

観光デザイン考2013—地域と観光の関わり史から

What is Tourism Design?

Upon review of history of tourism and regional development

海津 ゆりえ*

Yurie KAIZU

Abstract

This article is consisted from two contents. The first half is review of tourism history of Japan from standpoint of region. The latter half is concept of Tourism design. Tourism of Japan has long history since 7century's Ise-mairi and Kumano-moude. But individuals' free travel has started late Meiji era for domestic, after WWII for international tourism. Under over twenty years' mass tourism period, almost 1960s-1990, tourism business has rapidly developed especially for tourism companies, transportation system, accommodation development which leded mass productive tour system and construction of giant buildings. After mass tourism period, regional initiative in tourism industry has appeared. Green-tourism, Eco-tourism and other tourism conducted local players suggested tourism as human scale communication. In these years, synergy between tourism development and community development seems common approach in many areas after Tourism Nation declaration. And nowadays tourism industry got from personal scale to wide scale. New area in International Tourism course, Tourism Design, focuses on design approach for future world through/via/utilize tourism.

Keywords

観光 デザイン 地域 まちづくり 価値創造 宝

はじめに

国連世界観光機関（UNWTO:United Nations World Tourism Organization）の発表によると、2011年に国境を越えて旅をした国際間観光客数は9億8300万人に達した。前年比4.6%増である（UNWTO, 2012）。リーマンショックで2009年に一時落ち込んだものの、この増加傾向はずっと続いている。エリア別にみると、被来訪国際観光客数の成長率（2005-2011）が大きいのは中東（7.3%）、アフリカ（6.3%）、アジア・太平洋（5.9%）など。先進国以外の地域への観光客数が伸びていることがわかる。LCC（Low Cost Carrier：格安航空会社）等がこれに拍車をかけ、順調に行けば、あと数年のうちに間違いなく年間10億人が国際間を移動するだろう。一方、日本の観光統計（JNTO：日本政府観光局, 2012）をみると、日本人出国者数は2003年、2009年に落ち込んだ以外は1600万人強で推移し、訪日外客数は2009年と東日本大震災があった2011年に落ち込んでいるものの、こちらも増加傾向にある。観光は今や「世界最大の産業」と呼ばれるようになった。私たちは史上空前のグローバル・ツーリズム時代真っ只中にあるのだ。

* 文教大学国際学部准教授

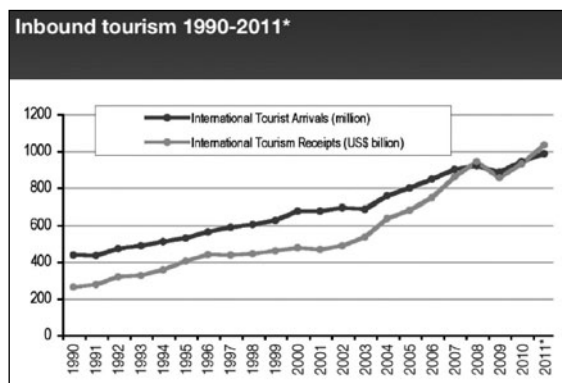


図1 訪国国際観光客数 (UNWTO)



図2 訪日外客数・出国日本人数 (JNTO)

しかし、誰もが国境を越えて旅に出るようになったのはほんの数十年前からのことである。国内観光も、しかりである。

本稿は、日本の観光を題材とし、その流れを地域とのかかわりにおいてたどりながら、観光の今日的意味と今後の展望について考えてみたい。

1. 観光とは何か—日本の観光史概観

はじめに、本論で用いる旅や観光に関わる用語の整理をしておく。両者とも多数の定義があるが、ここでは簡単のために、旅は個人による彼地への訪問行動、観光とは不特定多数の個人や団体の旅を助けるシステムを指すこととする。

「観光」という言葉は、明治時代に、ツーリズムの翻訳として発見され、編み出されたものである。出所は中国の為政者向けの卜占の指南書『易経』卦の64「観国之光。利用賓于王。』(国之光を觀る。用って王に賓たるによろし)である。国の光とは、国王の人徳と善政により国が繁栄し、訪れた人々にはその国が光り輝いて見えることを言う。そうした光り輝く国を訪ねた者は、国王からの賓客のもてなしを受け、その結果、国王を助けてその国のますますの繁栄のために貢献することになるだろう—と意識されている。この語をツーリズムの意識にあてた当時の政府には感嘆せずにはられない。この中に、観光の構成要素が全て含まれている。すなわち「来訪者」「国の光」「もてなし」である。そして全体を統合する者として「王」がいる。現代の観光になぞらえれば、「観光者」「地域」「ビジネス」「ガバナンス」に置き換えることができよう(図3)。

言うまでもなく、観光が依拠するものは「地域」と「観光者」である。しかし、日本の観光史において大衆観光ブームと呼ばれる、このバランスの重心が「ビジネス」に傾いた二十数年間があった。

(1) 旅から観光へ

人はいつから旅をしているのか。この問いについて和崎洋一(1972)は、人間には本来備わった「テンペア行動」(スワヒリ語で放浪を意味する)への欲求があると説明し、インディアンの口承を書

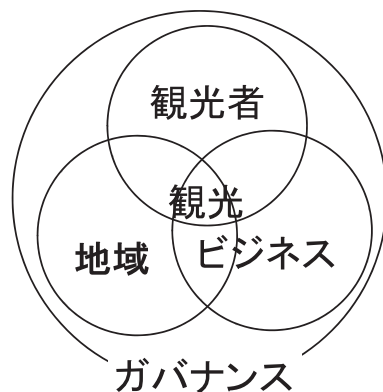


図3 「観光」の構成要素 (筆者作成)

き起こしたアンダーウッド（星川訳・1998）は、人類の旅は1万年前に始まったと述べている。旅は生とともにあり、人類の進化は旅が形成した。これらは生きるための本能的移動である。社会や国家が形成されると、戦争や国防のための強制的な移動＝遠征が始まった。ここからトラベルの語源であるtravail（フランス語で「骨折り・苦役」）という語が生まれた。旅とは生きて還れる保証のない苦しみだったのである。

人が自身や社会の内発的理由に導かれ、目的地をもって旅をしたのは聖地巡礼であった。ユダヤ教やイスラム教、キリスト教の聖地である中東諸国（パレスチナ、イスラエル、ヨルダン等）各地や仏教の聖地であるインド、チベット、中国など、日本では熊野三山や伊勢神宮がその目的地となった。平安時代後期に天皇や貴族によって始まった熊野詣は鎌倉時代になって広がりを見せ、対象地が熊野よりも都に近い伊勢神宮へと移っていった。時代が下るにつれて伊勢参宮参拝は大衆化傾向を示すようになり、江戸時代には多くの信者を集めた。その背景には、街道、宿坊（宿）、御師と呼ばれた旅の手配師の存在（いわば旅行代理業である）に加え、国内の安定、貨幣の発達、道中記や道中双六のガイドブックの発行など、庶民の旅を支える諸要素の整備があったが、国内移動が厳しく制限される中、封建制度の維持につながるとして信仰目的の旅だけは許された（前田、1998）ことが大きい。人々はコミュニティや縁者で「講」を作り、交代で神社へ詣で、参拝の証拠として都笥（みやこけ）や宮倉（みやけ＝みやげ）を携えて帰った。個人の旅がビジネスを生み出す。ここに日本の観光の嚆矢を見ることができる。

日本の観光を大きく変えたのは、明治初期の開国直後から政府が招聘した「お雇い外国人」や貿易商、宣教師などであった。彼らは滞日中の余暇を過ごすため、軽井沢、野尻湖、箱根、雲仙、瀬戸内など、避暑・避寒ができる土地を好んで訪れ、スキーやスケート、登山等のスポーツを紹介した。ドイツ人医師のベルツ博士（注1）は、当時は知られていなかった健康法として温泉保養や海水浴、日光浴を紹介し、草津温泉や大磯海水浴場等が開かれた。政府は日本を訪れる外国人客を誘致し、もてなすため、国の外郭団体として「ジャパン・ツーリスト・ビューロー」（注2）を設立（1912）し、鉄道省は観光の利便性を向上させるため各地に鉄道網を敷いた。

1871（明治4）年に日本人の国内旅行が自由化されたが、個人の旅は昭和初期になっても、依然として訪日外国人や一部の富裕層のものであった。彼らのために、現在もクラシックホテルとして健在の西洋式国際観光ホテルが箱根、日光、瀬戸内海、雲仙等に相次いで建設された。リゾート地とされたのはいずれも、後に最初の国立公園に指定された場所である。訪日外国人は、観光の楽しみ方を伝えただけでなく、日本の「風景」の発見者でもあったのだ。

（2）戦後復興と大衆観光

観光史上の次なるエポックは、1945（昭和20）年の終戦である。「もはや戦後ではない」と経済企画庁が宣言したのは1956（昭和31）年のこと。焼け跡から復興し、先進国に入ろうと躍起になっていた日本は1957（昭和32）年に国連加盟を果たした。1ドル360円の固定相場は変動相場制に切り替わり、労働者は余暇活動（レジャー）に使える所得を手にするようになった。1964（昭和39）年の海外旅行自由化に続き、オリンピックの開催（1964）や大阪万博（1970）等の大型イベントの日本誘致、新幹線や高速道路網などのインフラの整備が進んだ。はじめての観光基本法が1964年に制定され、日本の観光政策は、対外国人から対日本国民へと切り替わった。職場や家族、学校など集団単位での行楽や、年末年始の海外渡航が盛んになった。観光は大衆化したのである。熱海のように首都圏や大都市に近い温泉地では、大勢の観光客を一度に収容できる施設が求められ、施設の大型化が進んだ。大量の人々が同時に一カ所に集中する傍らで、宿泊施設では利益を逃さぬようにと顧客の囲い込みがエ

スカレートしていった。食事の豪勢化、温泉の内湯化などは、その手法の名残りである。近鉄や阪急、東急などの鉄道会社や日本航空、全日空等の交通系企業の旅行部門が成長し、現在知られる大手旅行会社へと成長した。効率的に大量の観光客を送り出すために、各旅行会社は「食事」「移動」「宿泊」を組み合わせたパッケージ型旅行商品を開発し、大量生産→大量消費のサイクルで売り捌いていった。薄利多売と揶揄されることもあったが、この商品開発の競争と切磋琢磨のなかで、世界に誇る日本の旅行会社のしくみやサービスは成長していったのである。

(3) リゾートブーム終焉とその後

一方で、デスティネーション（訪問先）となる地域の間では、旅行商品に組み込まれるか否かによって格差が生じていった。観光は個人の旅の楽しみを越え、人を数として扱うビジネスとなり、一つの地域の経済的運命を左右する産業という性格を帯びていったといえる。その象徴といえるものが、1987（昭和62）年に成立した「総合保養地域整備法」（通称リゾート法）である。この法律は、土地面積等の条件を含む全体構想が法の計画要件に適合すれば、当該地域をリゾート法適用対象地と認め、整備開発に対して民間活力を導入でき、様々な支援や税の優遇措置が得られるという内容のものであった。事業主体は自治体であるから公共事業型である。発展に課題を抱えていた地方自治体は、リゾート開発に賭け、こぞって適地を探して法の認定を申請し、構想→計画→設計へと駆り立てられた。実体が見えないリゾート客を想定して、文字通り泡のようなマネーゲームが展開されていった。俗に言う「リゾート狂想曲」である。地価は高騰したが、時はバブル経済絶頂期である。金融機関はそれでも巨額の融資をした。しかし悪循環は続く筈がなく、担保の信用下落に加えて日銀の金融引き締め政策が追い打ちをかけ、バブルは崩壊した。支払能力をなくした事業者と投資の回収が不能になった金融機関の間で、多くのリゾート構想は凍結したのである。

大衆観光の時代の始まりからバブル経済崩壊までを一区切りとすれば四半世紀、ひと時代に相当する時間が流れた。佐藤（1990）は、この浮足立ったブームを「リゾート列島」と名付けて警鐘を鳴らしたが、渦中に止められる者はいなかった。この時代を知る日本人の間で、「観光」という言葉には極端なイメージが定着してしまったと言える。この時期の「観光」は、観光者のことも、訪問先の住民や自治体のことも、地域の自然や文化や生業のことも二の次として、一部の事業者のビジネスもしくは地域開発のツールになってしまったのである。

リゾート法が歩みを止めると、観光の潮流も団体・周遊型から徐々に個人型へシフトしていった。1993（平成5）年に屋久島、白神山地他が世界遺産に指定された前後から、自然を守りながら旅する「エコツーリズム」が



図4 リゾート地域のイメージ（石井、1988）

提唱されるようになった。1994（平成6）年にはグリーンツーリズム法（通称）が成立し、農山漁村での観光へのアプローチが始まった。2003（平成15）年には国全体の観光への取り組みを推進しようと「観光立国宣言」がなされ、故・木村尚三郎氏が提唱した「住んでよし、訪れてよしの国づくり」という理念が標語として掲げられた。

ようやく旅人や地域に目が向けられるようになったのである。以上の戦後観光史を概観すると表1の通りである。

表1 戦後復興と日本の観光発展史

年	エポック	備考
1959	「兼高かおるの世界の旅」放映開始（1990年まで）（注3）	
1963	観光基本法制定	
1964	海外旅行自由化開始 東京オリンピック開催、 東海道新幹線開通 名神高速道路開通	
1968	小笠原の本土復帰	日本に「亜熱帯」が加わる
1970	大阪万国博覧会開催	国民一人当たり宿泊観光旅行1回 大衆化・大量化・集中化による「観光現象」現出
1970	国鉄「ディスカバー・ジャパン」キャンペーン	
1972	沖縄の本土復帰	南紀白浜、宮崎等が新婚旅行対象地から外れる 恩納村等沖縄各地でリゾート開発始まる。
1973	第一次オイルショック	構造不況による倒産相次ぐ
1975	沖縄海洋博覧会開催	
1979	第二次オイルショック	
1987	総合保養地整備法	通称リゾート法。過疎地域等にリゾート計画相次ぐ
1990	バブル経済崩壊	リゾート計画の破たん
1991	エコツーリズム推進調査（環境庁）	
1993	世界遺産地域指定	白神山地、屋久島、姫路城、法隆寺の仏教建造物
1994	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律制定	通称・グリーンツーリズム法
2003	観光立国宣言	住んでよし、訪れてよしの国づくり
2006	観光立国推進基本法	→2007年観光立国推進基本計画
2007	エコツーリズム推進法	→2008年発効

（溝尾他をもとに筆者構成）

2. 地域からみた「観光」の姿

（1）翻弄される里山

この大衆観光時代を日本の各地域はどのようにとらえていたのだろうか。軸足を地域に移して観光を眺めてみたい。ここでの「地域」とは概ね地方自治体（市町村）を指すこととする。

先述したように、戦後の高度経済成長と大衆観光ブームは二人三脚で日本の観光の一時代を作っ

きたが、地域は其中で揺れ続けた。このことは「里山」に着目してみるとよくわかる。里山とは、平地の都市域と山地の自然地域との間に位置し、伝統的に農業や林業を営んできた一帯である。集落、田畑、ため池、水路、^{かや}萱場、それらを取りまく二次林で構成され、畑や山仕事のサイクルに合わせて人が環境を維持・管理してきた場所で、農水省用語の中山間地域とほぼ一致する圏域である。童謡「ふるさと」に登場する風景は里山のものだ。

よく知られているように、高度経済成長期に里山は社会も環境も大きな変化を余儀なくされた。列挙すると次のような点である。

- ① 明治以降拡大造林政策をとった政府は、スギやヒノキの造林を全国展開し、里山の森は広葉樹から針葉樹に置き換わっていったが、薪・石炭から石油へのエネルギーシフトにより広葉樹は燃料に使用されなくなり、貿易自由化に伴う外材の輸入によって針葉樹も需要が伸びなくなった。里山に残された森林の価値は暴落した。
- ② 1960年代後半に始まった大阪万博や新幹線整備等の都市域での大型プロジェクトのために労働人口が求められ、里山の働き手が季節労働者として都市へ駆り出され、農業は高齢者と女性が担うようになった。やがて残された家族も経済的に豊かな都市部へ流出し、里山の過疎化が進んだ。
- ③ 労働人口が減った農村では農業の効率化を図るため機械導入が進み、棚田や段々畑を均して大規模農地化される一方集約農業が進み、遊休農地が増えた。
- ④ 住民の減少により、集落に伝わっていた伝統的な祭りや文化、作業などの継承が困難あるいは途絶えるようになった。

現在、国全体の社会問題ともなっている高齢化や過疎化は、これらの、都市の成長と引き換えに里山に生じた課題から端を発している。コミュニティの存続は自治体の維持問題につながる。自治体をどうやって存続させるか。悩む地域に伝えられた救世主が「リゾート法」だった。

リゾート法では最大15万ha程度の自然地の中に3,000ha程度の重点整備地区を設けることとなっていた。地域にとっては遊休地の有効活用策であり、公共工事であるから土建業者や農業者の一時的収入源になる。観光施設ができれば農業より安定した収入での雇用も見込める。またリゾートは富裕な都市住民に余暇を提供するクリーンな政策であり、時代の先駆けでもあった。これまで観光とは無縁であったり、大型観光地化にシフトできなかった地方自治体にとっては福音とも呼べる事業であったリゾート開発に向けて躍りになったが、法の成立から僅か3年後に、先述の通り多くの事業は停止を余儀なくされたのである。

(2) 新しい観光の潮流

観光の新しい潮流の萌芽は、こうした里山や自然公園など非・従来型観光地から現れた。一つはグリーンツーリズム、もう一つがエコツーリズムである。

1) グリーンツーリズム

グリーンツーリズムは、1936（昭和11）年に世界初の「ヴァカンス法」を制定したフランスで、農村活性化政策と長期余暇政策を組み合わせて編み出されたライフスタイルに端を発する。日本では、1990年代半ばから農林水産省が農林業者の副収入対策として奨励した。日本での内容は、農家民泊と農作業体験の提供を行う農家に対して補助を提供するというものであった。JA等を通じて全国に普及されて行ったが、その背景には都市・農村間の格差を適正化しようとする国の意図があった。1998（平成6）年には「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」（略称「農山漁村余暇法」、通称グリーンツーリズム法）が成立し、2003（平成15）年に「オーライ！ニッポン会議」（会長：養老毅司氏）が立ち上がり、事業の活発化が図られた。当初は観光に不慣れな住民による民

泊運営に課題を抱えるなど、全ての地域が成功した訳ではないが、九州や東北、信州など古くからの農業生産基地では集落全体で修学旅行を受け入れるなど、コミュニティ・ビジネスとして定着し始めたところも少なくない。

グリーンツーリズムに取り組む地域は、観光業の発展というよりも、都市からの経済還流と将来的な定住者確保を目的としている。婚活と合わせた生業体験の提供や、Iターン者を事務局スタッフに雇用し定住を促すなどの積極的な取り組みも多い。最近では成功例を耳にするようになったことから、20年を経て成果が出始めていると言えよう。

2) エコツーリズム

エコツーリズムは、海外での大衆観光の現場で生じていた、自然環境への負の影響を軽減・回避するために考え出されたもう一つの観光(オルタナティブ・ツーリズム)である。観光が自然資源の保全や地域経済活性化とのバランスの上に成立し、両者にプラスの役割を果たすことを目指して提起された。アフリカやコスタリカなど、主として大陸の国立公園や世界遺産等で発祥したことから、日本では1990年前後から西表島や小笠原、屋久島などの国立公園で導入が進んだ。しかし、日本は大陸とは違い、もともと人々の生活が自然と切り離せず、生活文化に自然が生き、自然との接し方に多くの知恵をもつ国である。エコツーリズムの考え方は自然地域だけではなく里山や既存の大型観光地、都市でも適用可能であることから、現在、多くの地域でエコツーリズムに取り組んでいる。筆者らはその概念を図5で表している。2003(平成15)年から環境省をはじめ国の推進支援が強化され、2008(平成20)年にはエコツーリズム推進法が運用開始された。同法ではエコツーリズムを「観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ当該自然観光資源と触れ合い、これに関する知識及び理解を深めるための活動をいう。」と定義する。エコツアーは、自然や地域文化をよく知る「ガイド」が観光客と地域を結ぶ架け橋となり、その土地にある固有の自然や文化、景観などの全てが紹介する資源である。里山や里海では農家や漁家と組んで一次産業の現場を訪ねることもある(注4)。

グリーンツーリズムやエコツーリズムに共通するのは、旅行商品の企画・開発主体が旅行会社などの域外者ではなく、観光客を受け入れる地域側に切り替わった点である。石森はこれを「自律的観光」と呼び、旅行会社は「着地型観光」と呼んでいる。資源の近くにいる者にしかわからない旬や、体験するうえでのルール等を含んだ商品づくりによって、地域に観光のインシアチブが移動したのである。

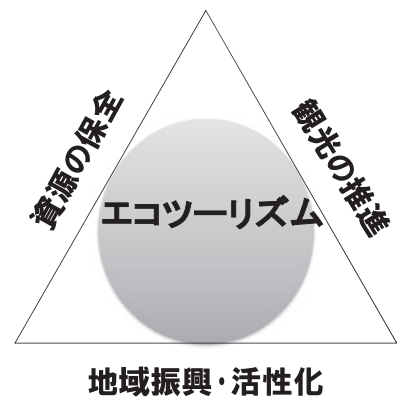


図5 エコツーリズムの概念
(海津・真板 1999)

3. 地域と観光のリ・デザイン

(1) 地域のリ・デザインと観光

いま、「地域」というキーワードは郷愁に近い感慨をもって捉えられているように感じられる。都市住民が失った“何か”がそこにあったという思いである。かつて日本には7万を超える集落が存在していたが、現在は統合や人口減少によって1,700にまで数は減り、その分だけ祭やコミュニティのヒエラルキー、名もない文化が消えつつある。今ならまだ間に合うという意識が働いて、地域を再認識する活動が各地で活発に行なわれている。「宝探し」「地元学」「まるごと博物館」「エコミュージア

ム」などと呼ぶ住民による地域資源の掘り起こしや、Iターンなど地域おこしの必須3要件（若者・ばか者・よそ者）を備えた人材の起用による地域づくりなど、様々な手法が取り入れられている。

これらは元来コミュニティ内で自然発生的に行なわれていた‘知恵の継承作業’の再現である。それを意図的に行うという点からいえば、地域の内発的・持続的發展とは微妙に位相が異なるかも知れないが、根っこは地域資源に置いている。いわば地域の再設計ーリ・デザインである。

リ・デザインの過程で、多くの地域は外部との交流や視点を取り入れている。交流は観光に通じるが、必ずしも観光を意識化しているわけではない。わが国における「宝探し」の先進地として知られる岩手県二戸市では1992（平成4）年から市長の音頭の下に市民総出で宝探しを始め、最初の2年間で7200件の宝を拾い上げた。宝は探すだけではなく、五段階のステップで地域興しに発展させていくというのが同市の宝探しからの知見である（表2）。同市では、宝探しの成果として、特産品の五穀米やヒメボタルの生息地の天然記念物指定、九戸城の発掘、祭りの復活等を実現し、いくつかの地区では住民による受入れ団体を立ち上げ、活動を開始した。宝を用いた地域のり・デザインにおいて、観光はその一戦略に位置付けられている。

表2 宝探しから宝興しへの五段階

段階		内容
探	宝を探す	地域固有の自然、歴史、文化、産業、人などの資源を地域住民自身が発掘・再発見する
磨	宝を磨く	発掘・再発見された宝を保存・伝承・発展させるための活動
誇	宝を誇る	宝の価値を認識し、地域の中で価値認識を共有するための活動
伝	宝を伝える	地域の外に向かって、宝を発信するための活動
興	宝を活かす	宝を活用して産業に結びつけるための活動

（出典：海津・真板（2004））

（2）社会運営システムの再構築手段としての「観光まちづくり」

都市計画家の西村幸夫らは、まちづくりと観光という本来正反対のベクトルをもつ両者が、近年、近接していると述べ、「観光まちづくり」という概念で表現した（西村他 2009）。まちづくりは内向きに、観光は外向きにベクトルが向いているが、地域の基本的な骨格である「地域社会」「地域環境」「地域経済」の関係性は両者に共通して関わっている。自地域の魅力をどう解釈し、暮らしやすく創造し、誇りをもって自慢するかを考えると、まちづくりと観光開発は互いに利用しあい相補する関係にあると言える。外部に開くまでに、まちを創りこんできた地域では、観光はまちづくりの総仕上げとして作用する。もちろん、そのようなレベルに到達する地域は、素地となる地域づくりにおいても紆余曲折の長い歴史を有している。たとえば古くから残る蔵の街を景観としての観光を活かすだけでなく、ライフスタイルの見直しをしようと町衆組織を再構築した福島県喜多方市、温泉街の再活性化

を目指してドイツに視察に行き日本初となる「クアオルト構想」を打ち出した大分県湯布院、商業地域の空間配置替えをして来訪者の回遊性を高め、外部者も参加できるまちづくり懇談会（「小布施ッション」）を定期的に開催している長野県小布施市などである。これらの地域では、見える部分を整えて観光地化するのではなく、町を維持してきた地域内の人のつながりを結び直して地域らしさを問い返している。観光とまちづくりの共通の課題を探っていくと、最終的に社会運営システムのデザインに行きつくのである。

（3）まちを観る・魅せる「まち歩き観光」

2006（平成18）年の「長崎さるく博」の成功以来、「まち歩き」という手法が各地で意識的に展開されるようになった。長崎以前から取り組んでいたところも勢いづいている。長崎は40を超える、大阪では150ものコースが用意されている。まち歩きは、住民ガイドが町を案内するというシンプルなくみである。「日本初のまちあるき博覧会」とうたう長崎さるく博は、観光客数の低下に悩む市が編み出した苦肉の策であった。総合プロデューサーを務めた茶谷幸治氏が、「長崎」が長崎観光の目玉ではないかと市長にアドバイスして始まったと伺った。また香川県の直島（注5）や新潟県十日町市の妻有地区（注6）のように、街なかや里山にアートを配置し、それらを巡らせながら地域を見せようというプロジェクトも展開されている。いずれも土地の人と外の人が随所で顔を合わせ、語り合い、時間を過ごす。観光者に供する資源は、もはや誰かが設えた観光施設でも著名な神社仏閣でもない。ありのままのうつろう日常生活や、住民による「おもてなし」の中を旅人が移動する。観光者は自分の好みに合ったコースやテーマを選び、客ではなく個人として数時間あるいは1日を過ごし、自分にとっての価値を創造する。

これらが象徴しているものは二つある。一つは、観光者がありのままの地域との出会いを求めているということである。もう一つは、地域と観光の両者に求められているリ・デザインのシナジーが、究極の個人旅行を生み出しているということである。

4. 観光デザインを学ぶとは

日本の観光は、高度経済成長とバブル経済に挟まれた1960年代後半～1990年に急速な大衆化と大型化を迎え、観光ビジネスの多様化と発達をみた。続く1990年以降、その揺り戻しとして地域主導型で環境保全を内部化した観光が意識されるようになった。現在は、地域発展の戦略として観光を内部化し、コミュニティ活動に観光を組み込む地域が現れるようになった。SNSの発達により、情報を集めることも、地域の魅力を発信することも容易になった。もはや観光だけでも地域づくりだけでもない、新しい融合のスタイルが生まれている。観光の主体は「観光者」という不特定大多数ではなく、「旅人」さらには「〇〇さん」個人へとスケールダウンし、A町のXさんとB市のYさんとの1対1交流は特別なことではなくなった。東日本大震災を経て、地域振興のツールとしての観光の役割も期待されている。それは、国を越えた観光でも同様である。観光のありようは社会を映して目まぐるしく変わる。そして観光は、社会を変えていく。日本が経験してきた観光史や地域の経験値は高く、その時々により高品質なアウトプットを生み出してきた。観光を学ぶ上でまたとないフィールドに、我々はいらる。

このような時流の中で、国際学部国際観光学科は2012年度に領域を改編し、「観光デザイン領域」が出来た。デザインには構想、意匠、計画、設計など幅広い概念が含まれ、観光も観光者の旅から地域運営まで広い守備範囲をもつ。両者の合体である「観光デザイン」は、交流を通じた旅と社会の創造といえよう。そして、それが「国際学」という大きな枠組みの中にそれが置かれている。観光デザ

インを学ぶ学生には、自らがさまざまな‘現場’に足を運び、見て聞いて創造的に考えてほしい。その演習は、国際観光のみならずあらゆることに通じる基礎体力となるはずだ。そして何より、面白い。

注

- 1：エルウィン・フォン・ベルツ。ドイツ医学導入のため、1876（明治9）年に東京医学校（現東京大学医学部）に着任。
- 2：同団体はその後、株式会社ジェイティービー、公益財団法人日本交通公社、日本政府観光局に機能分化し、現在に至る。
- 3：兼高かおるは1998年に日本エコツーリズム協会初代会長に就任
- 4：このような日本のエコツーリズムを「日本型エコツーリズム」と称する。
- 5：1980年代後半から株式会社ベネッセの出資により、現代アートの島として展覧会やアートイベントの開催、瀬戸内国際芸術祭などを開催して来た。瀬戸内の小島がアートの島として知られるようになった。
- 6：北川フラム氏をディレクターに迎えて3年に1回、妻有地区の里山を舞台に現代アートの大展示会「大地の芸術祭」を開催している。

【参考・引用文献およびサイト】

アンダーウッド、ポーラ（星川淳訳）1998 「一万年の旅路—ネイティブ・アメリカンの口承史」 翔泳社

石井一郎 1988 「国土計画—地域開発と観光リゾート計画」 鹿島出版会 p202

石森秀三 2001 「エコツーリズムの総合的研究 国立民族学博物館調査報告23」 国立民族学博物館

石森秀三・真板昭夫・海津ゆりえ（編著）2011 「エコツーリズムを学ぶ人のために」 世界思想社

奥田孝晴編著 2012 「三訂版 グローバリゼーションスタディーズ—国際学の視座—」 創成社

海津ゆりえ・真板昭夫他 1999 「エコツーリズムの世紀へ」 日本エコツーリズム協会

海津ゆりえ・真板昭夫 2004 島嶼地域 「島嶼における住民参加による自律的観光を通じた地域活性化と発展モデルの研究」 京都嵯峨芸術大学

佐藤誠 1990 「リゾート列島」 岩波新書117 岩波書店

高田真治・後藤基巳 1969 「易経」（上・下） 岩波文庫201-1・2 岩波書店

茶谷幸治 2008 「まち歩きが観光を変える 長崎さるく博プロデューサーノート」 学芸出版社

西村幸夫他 「観光まちづくり—まち自慢からはじまる地域マネジメント」 学芸出版社

真板昭夫・比田井和子・高梨洋一郎 2010 「宝探しから持続可能な地域づくりへ—日本型エコツーリズムとはなにか」 学芸出版社

溝尾良隆 2009 「観光学の基礎 観光学全集第1巻」 原書房

吉本哲郎 2008 「地元学をはじめよう」 岩波ジュニア新書609 岩波書店

和崎洋一 1972 テンペアの心、「民族のこころ（15）」 アジア・アフリカ言語文化研究所通信 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 p17

国連観光機関（UNWTO）

http://dtxtq4w60xqpw.cloudfront.net/sites/all/files/docpdf/unwtohighlights12enhr_1.pdf

日本政府観光局（JNTO）

http://www.jnto.go.jp/jpn/downloads/12.0120_monthly.pdf